

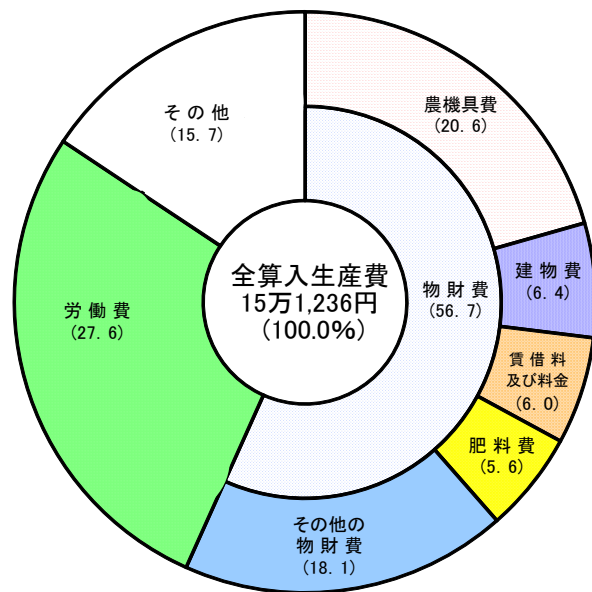
農業経営統計調査 平成22年産米生産費 (関東農政局管内)

－平成22年産米の10a当たり全算入生産費は、1.2%減少－

【調査結果の概要】

主要費目の構成割合(10a当たり)

1 平成22年産米の10a当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は、15万1,236円で、前年に比べ1.2%減少し、60kg当たり全算入生産費は、1万7,682円で、前年に比べ0.4%増加した。



2 10a当たり全算入生産費が減少したのは、物財費及び労働費が減少したことによる。

平成22年産米生産費

区分	10 a 当たり		60 kg 当たり	
	実数 円	対前年増減率 %	実数 円	対前年増減率 %
物財費	85 770	△ 1.3	10 027	0.4
労働費	41 795	△ 0.5	4 887	1.2
費用合計	127 565	△ 1.0	14 914	0.7
生産費(副産物価額差引)	125 695	△ 0.7	14 695	0.9
支払利子・地代算入生産費	130 900	△ 0.7	15 304	1.0
資本利子・地代全額算入生産費	151 236	△ 1.2	17 682	0.4
10 a 当たり収量 (kg)	513	△ 1.5	-	-
注) 1 経営体当たり作付面積 (a)	119.5	5.2	-	-

注： 経営体とは、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体のことであり、調査対象の範囲は従来と同じです。調査の対象などについては、【調査の仕様】P5に掲載しています。

【統計表】

1 生産費

区 分	10 a 当 た り			60 kg 当 た り		
	平成21年産	平成22年産	対前年率 増減	平成21年産	平成22年産	対前年率 増減
	円	円	%	円	円	%
物 財 費	86 863	85 770	△ 1.3	9 986	10 027	0.4
種 苗 費	2 939	2 829	△ 3.7	338	330	△ 2.4
購 入	2 779	2 717	△ 2.2	320	317	△ 0.9
肥 料 費	9 131	8 464	△ 7.3	1 047	989	△ 5.5
購 入	9 105	8 424	△ 7.5	1 044	984	△ 5.7
農 業 薬 剤 費	5 277	5 823	10.3	606	681	12.4
光 熱 動 力 費	3 963	4 410	11.3	456	515	12.9
そ の 他 の 諸 材 料 費	2 252	2 120	△ 5.9	258	249	△ 3.5
土 地 改 良 及 び 水 利 費	3 921	3 983	1.6	451	466	3.3
賃 借 料 及 び 料 金	9 296	9 038	△ 2.8	1 069	1 058	△ 1.0
物 件 税 及 び 公 課 諸 負 担	2 495	2 464	△ 1.2	290	287	△ 1.0
建 物 費	10 024	9 612	△ 4.1	1 152	1 123	△ 2.5
償 却 費	9 168	8 137	△ 11.2	1 054	951	△ 9.8
自 動 車 費	6 043	5 539	△ 8.3	695	648	△ 6.8
償 却 費	3 625	3 387	△ 6.6	417	396	△ 5.0
農 機 具 費	31 222	31 150	△ 0.2	3 590	3 642	1.4
償 却 費	26 009	24 648	△ 5.2	2 991	2 882	△ 3.6
生 産 管 理 費	300	338	12.7	34	39	14.7
償 却 費	27	19	△ 29.6	3	2	△ 33.3
労 働 費	42 006	41 795	△ 0.5	4 828	4 887	1.2
家 族	39 738	38 801	△ 2.4	4 567	4 537	△ 0.7
直 接 労 働	40 624	40 417	△ 0.5	4 669	4 726	1.2
間 接 労 働	1 382	1 378	△ 0.3	159	161	1.3
費 用 合 計	128 869	127 565	△ 1.0	14 814	14 914	0.7
購 入 (支 払)	50 106	52 416	4.6	5 760	6 127	6.4
自 給	39 934	38 958	△ 2.4	4 589	4 556	△ 0.7
償 却	38 829	36 191	△ 6.8	4 465	4 231	△ 5.2
副 産 物 価 額 費	2 230	1 870	△ 16.1	255	219	△ 14.1
生 (副 産 物 価 額 差 引)	126 639	125 695	△ 0.7	14 559	14 695	0.9
支 払 利 子	105	105	0.0	12	12	0.0
支 払 地 代	5 102	5 100	0.0	587	597	1.7
支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	131 846	130 900	△ 0.7	15 158	15 304	1.0
自 己 資 本 利 子	8 761	8 074	△ 7.8	1 007	944	△ 6.3
自 作 地 地 代	12 520	12 262	△ 2.1	1 438	1 434	△ 0.3
資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全 算 入 生 産 費)	153 127	151 236	△ 1.2	17 603	17 682	0.4

2 生産概況及び労働時間等

区 分	平成21年産	平成22年産	対前年増減率 %
1 経営体当たり作付面積 (a)	113.6	119.5	5.2
1 経営体当たり世帯員 (人)	3.4	3.3	△ 2.9
10 a 当たり収量 (kg)	521	513	△ 1.5
10 a 当たり労働時間 (時間)	28.95	28.86	△ 0.3
家 族 (")	27.34	26.56	△ 2.9
直 接 労 働 (")	27.99	27.91	△ 0.3
育 苗 (")	3.13	3.18	1.6
耕起整地 (")	4.13	4.00	△ 3.1
田 植 (")	3.66	3.59	△ 1.9
除 草 (")	1.82	1.87	2.7
管 理 (")	6.54	6.22	△ 4.9
刈取脱穀 (")	4.71	4.88	3.6
その他の 直接労働 (")	4.00	4.17	4.3
間 接 労 働 (")	0.96	0.95	△ 1.0

【関連データ】

◎調査結果の利活用

米生産費統計は、農業者戸別所得補償制度の資料として利用されているほか、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として様々な場面で利用。

10a 当たり全算入生産費と関連指標の累年統計（関東農政局管内）

項目 年産	物財費	労働費	費用合計	全算入 生産費	60 kg 当たり 全算入生産費	10a 当たり 収量	10a 当たり 労働時間	1 経営体 (戸) 当たり 作付面積
	円	円	円	円	円	kg	時間	a
平成13年産	70 790	57 148	127 938	155 310	17 724	525	35.85	91.5
14	69 512	52 224	121 736	149 625	16 909	532	34.13	93.5
15	68 311	52 263	120 574	148 685	18 374	485	34.35	94.1
16	69 875	50 714	120 589	146 963	16 181	545	33.75	98.5
17	72 232	50 500	122 732	148 897	16 721	534	32.51	103.7
18	71 684	48 028	119 712	145 337	17 388	502	31.90	105.8
19	72 370	46 136	118 506	143 710	16 741	513	31.69	109.5
20	86 577	43 629	130 206	154 640	17 431	532	29.53	113.8
21	86 863	42 006	128 869	153 127	17 603	521	28.95	113.6
22	85 770	41 795	127 565	151 236	17 682	513	28.86	119.5

資料：関東農林水産統計『米生産費』

注：表中の「1経営体（戸）当たり作付面積」の調査対象の単位については、平成19年産までは「販売農家」、平成20年産からは「世帯による農業経営を行う農業経営体」としたことから、平成19年産までは「1戸当たり作付面積」であり、平成20年産以降は「1経営体当たり作付面積」である。

なお、販売農家及び農業経営体については、【調査の仕様】P6を参照。

【調査の仕様】

1 調査の目的

農業経営統計調査の米生産費統計は、米の生産コストを明らかにし、農政（農業者戸別所得補償制度、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、玄米を600kg以上販売する経営体（個別経営）を対象に実施した。

3 調査期間

この調査の期間は、平成22年1月から12月までの1年間である。

4 調査方法

調査は、調査経営体に所定の現金出納帳・作業日誌（記録簿）を配付し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間等を調査経営体が記帳する自計調査の方法を基本とし、センター職員による調査経営体に対する面接調査の併用によって行った。

5 調査経営体数

153経営体（集計経営体数：149経営体）

注： 調査経営体のうち、調査期間中に調査不能となった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±20%以上であった経営体を除いた経営体を集計対象としている。

6 集計方法

調査経営体ごとにウエイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。

この場合のウエイトとは、都道府県別作付面積規模別に抽出時における調査経営体数を2005年農林業センサス結果から求めた経営体数で除した「標本抽出率」の逆数としている。

7 減価償却計算の見直しに伴う算出方法

(1) 平成19年産以降の農業経営統計調査（米生産費統計）における減価償却額は、平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ、以下のとおり算出した。

ア 平成19年3月31日以前に取得した資産

① 償却中の資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 残存価額) × 耐用年数に応じた償却率

② 償却済みの資産

1か年の減価償却額 = (残存価額 - 1円 (備忘価額)) ÷ 5年

ただし、平成20年1月から適用した。

イ 平成19年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 1円 (備忘価額)) × 耐用年数に応じた償却率

- (2) 平成21年産以降の調査結果における減価償却額は、平成20年度税制改正における減価償却計算の見直し（資産区分の大括化、法定耐用年数の見直し）を踏まえ算出した。

8 用語の解説

- (1) 平成20年産からの経営体とは、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体のことをいう。
また、平成19年産までの販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上あった世帯をいう。
- (2) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、製造業及び運輸業・郵便業（平成21年産は、旧産業分類の建設業、製造業及び運輸業の3業種としている。）に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (3) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (4) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

9 関東農政局管内

関東農政局管内とは、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県等の10都県である。

10 統計表の見方

表中の記号は、以下のとおりである。

- 「－」：事実のないもの
「△」：負数又は減少したもの

- この統計調査結果は、関東農政局ホームページ中の統計データに掲載しています。
アドレス【http://www.maff.go.jp/kanto/to_jyo/】
又は、関東農政局トップページ▶各種統計

問い合わせ先

◎本統計調査結果について

連絡先：関東農政局 統計部 経営・構造統計課
電話：048(740)0585(直通)

◎農林水産統計全般について

連絡先：関東農政局 統計部 統計企画課
電話：048(740)0058